

茨城労働局発表  
平成21年6月2日

担 当	茨城労働局労働基準部
	安全衛生課長 山口一雄
	課長補佐 谷 涉 電話 029-224-6215

## 平成20年茨城県内の労働災害発生状況について（確定）

～ 死亡者は過去最少の26人～

～ 派遣労働者は137人、前年より32%の増加～

茨城労働局（局長植松 弘）は、平成20年に茨城県内で発生した労働災害の発生状況を取りまとめました。

### 1 死亡者数

- (1) 死亡者数は26人で、前年より17人（-40%）減少し、過去最も少なくなった。
- (2) 業種別に見ると、製造業10人、建設業9人、運輸交通業3人、商業1人等であった。前年より減少した業種は、建設業（-10人）、運輸交通業（-2人）、商業（-2人）等である。製造業は、前年と同数である。
- (3) 事故の型別に見ると、「はさまれ・巻き込まれ」災害が7人で最も多く、次いで「墜落・転落」災害6人、「交通事故」5人の順となっている。

### 2 死傷者数

- (1) 休業4日以上死傷者は、2,950人であった。前年より43人（-1.4%）の減少である。
- (2) 業種別には、製造業972人、運輸交通業393人、建設業366人、商業359人の順となっている。
- (3) 製造業の「はさまれ・巻き込まれ」災害、運輸交通業及び建設業の「墜落・転落」災害、商業の「転倒」災害が、それぞれの業種の中で、最も多い災害である。

### 3 派遣労働者の労働災害

- (1) 派遣労働者の休業4日以上死傷者は、137人であった。そのうち、1人が死亡している。
- (2) 製造業における死傷者は108人で、派遣労働者の労働災害の79%を占めている。
- (3) 平成20年は、前年より33人増加し、32%の増加率である。

## 1 平成20年の災害発生状況の特徴

### (1) 死亡者について

ア 死亡者数は、増減を繰り返しているが、長期的には減少傾向を示している。昨年の死亡者数26人は、昭和52年以降、最も少なかった。

(資料1)

イ 死亡者が少なかった理由としては、これまで死亡者が1番多い業種であった建設業において、昨年は大幅に減少したことによる。

昨夏、建設業の死亡災害の減少を図るため、7月から9月までの3か月間、墜落・転落災害防止「安全宣言」運動を実施したところ、その期間中に死亡災害が0件(発生なし)であったことが、年間の死亡者数の減少につながった。

### (2) 死傷者数について

60歳以上の被災者が、増加傾向にある。平成16年の325人から平成20年は482人となり、4年間で48%増加している。

また、県内における各年の全労働災害に占める60歳以上の被災者の割合は、平成16年の11.2%から平成20年の16.3%へ5.1ポイント上昇している。(資料5)

### (3) 派遣労働者の災害について

派遣労働者の死傷者数は、製造業への派遣が可能となった平成16年の10件から13.7倍と急増している。(資料7)

なお、業種区分は、派遣先の業種で計上している。

## 2 平成21年4月末までの災害発生状況

ア 死亡者数は、前年同期と比べて、4人の増加である。特に、昨年減少した建設業が、一転して増加に転じている。

イ 休業4日以上死傷者数は、前年同期と比べて、85人(-12%)の減少である。

## 3 今後の茨城労働局の取組み

今後、一層の労働災害の減少を図るために、(1)労働災害防止の手法の一つである「危険性又は有害性の調査等」(以下、リスクアセスメントという)の普及促進(2)災害が多発している食料品製造業・金属製品製造業・建設業・道路貨物運送業・小売業を重点対象業種として指導。

特に、機械等による「はさまれ・巻き込まれ」、高所からの「墜落・転落」災害の防止を重点に、個別指導、集団指導を実施。

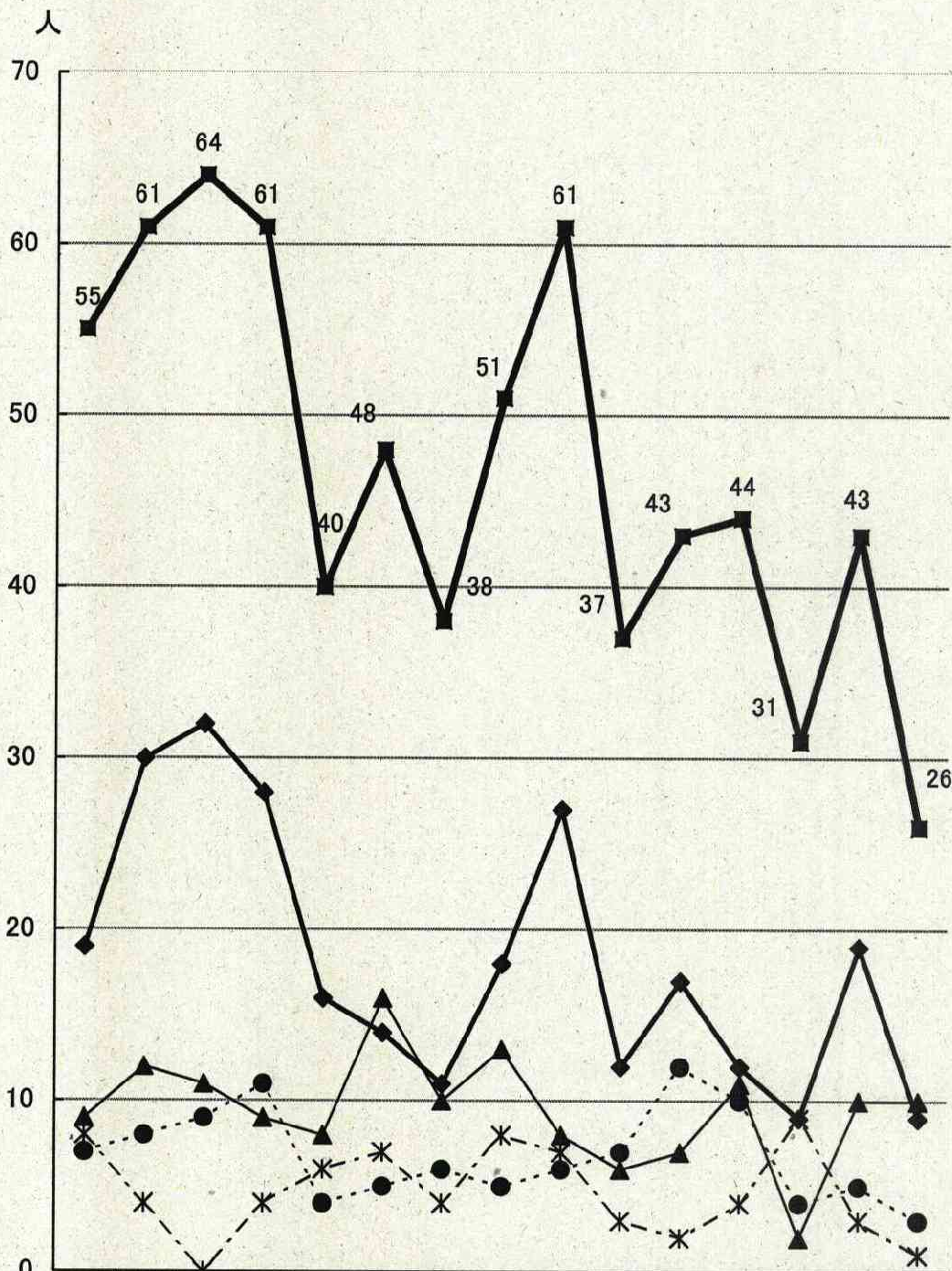
また、全国安全週間(7月1日から7月7日まで)を迎えるにあたり、各労働基準監督署は、各地区労働基準協会が下記日程で開催する産業安全大会又は安全週間準備打合会を積極的に後援し、事業場の安全意識の向上を図る。

地区	開催日時	会場
水戸	6月4日(木) 13:30～	茨城県民文化センター小ホール
常陸太田	6月5日(金) 13:30～	常陸太田市商工会館
日立	6月5日(金) 13:30～	日立労働会館
土浦	6月9日(火) 13:30～	土浦市民会館大ホール
筑西	6月4日(木) 13:30～	茨城県西生涯学習センター
古河	6月4日(木) 13:30～	古河市生涯学習センターとねミドリ館
常総	6月9日(火) 13:30～	常総市生涯学習センター
龍ヶ崎	6月3日(水) 13:30～	龍ヶ崎市文化会館
鹿嶋	6月2日(火) 13:30～	鹿嶋勤労文化会館

※ リスクアセスメントとは、作業における危険性又は有害性を特定し、特定された危険性又は有害性によって生ずるおそれのある負傷又は疾病の重篤度（被災の程度）とその災害が発生する可能性の度合いを組み合わせることでリスクを見積り、そのリスクの大きさに基づいて対策の優先度を決めた上で、リスクの除去又は低減の措置を検討し、その結果を記録する一連の手法をいう。リスクアセスメントによって検討された措置は、安全衛生計画に盛り込み、計画的に実施する必要がある。

なお、リスクアセスメントに関する説明パンフレット等は、厚生労働省又は茨城労働局のホームページで入手することができる。

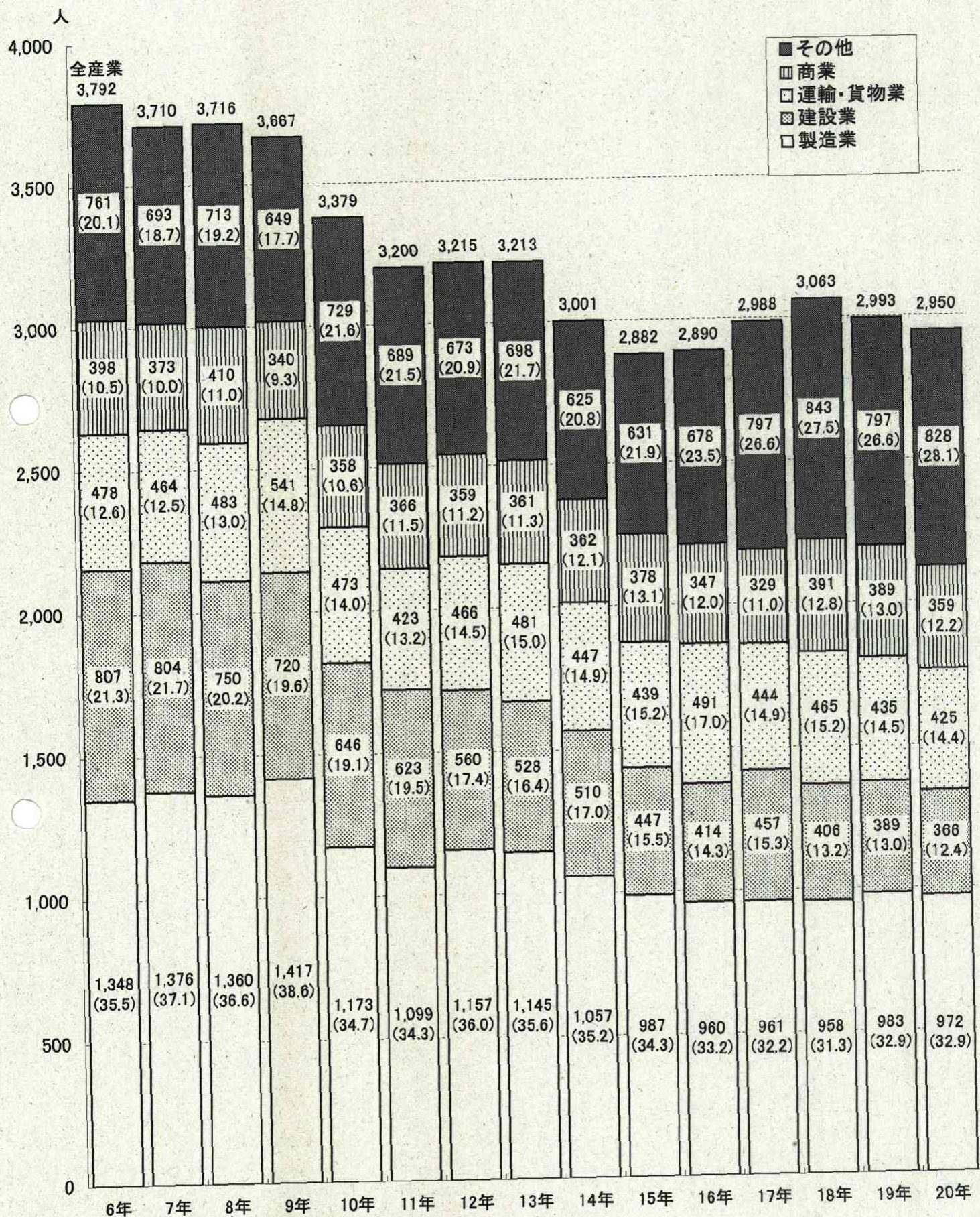
死亡者数の推移(茨城)



	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年
■ 全産業	55	61	64	61	40	48	38	51	61	37	43	44	31	43	26
◆ 建設業	19	30	32	28	16	14	11	18	27	12	17	12	9	19	9
▲ 製造業	9	12	11	9	8	16	10	13	8	6	7	11	2	10	10
● 運輸・貨物業	7	8	9	11	4	5	6	5	6	7	12	10	4	5	3
* 商業	8	4	0	4	6	7	4	8	7	3	2	4	9	3	1

(注) 1. 資料出所:「死亡災害報告」

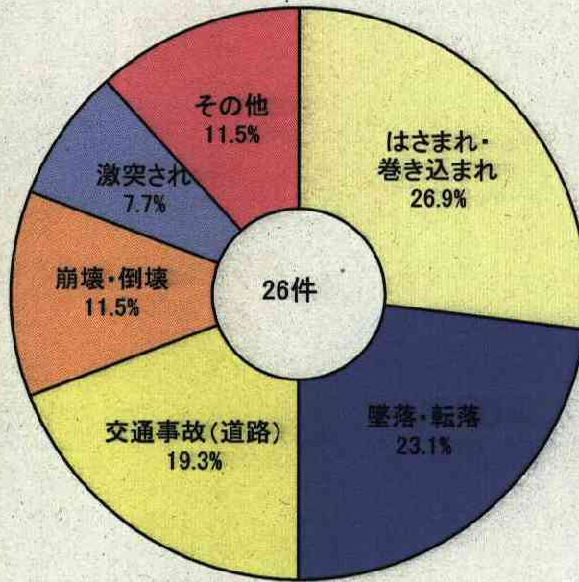
死傷者数(休業4日以上)の推移 (茨城)



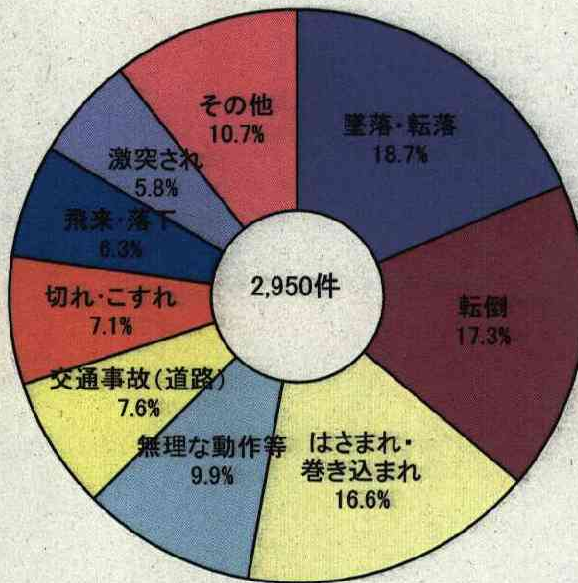
(注) 1. 資料出所:「労働者死傷病報告」  
 2. ( ) 内は、割合(%)を示す。

平成20年の事故の型別災害発生状況

死亡災害

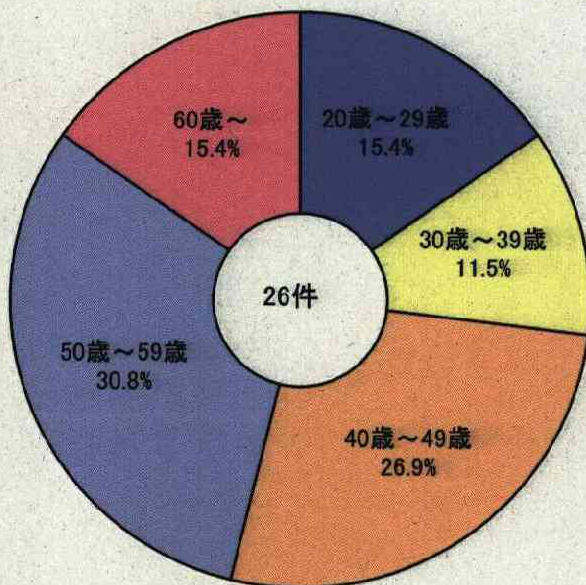


死傷災害(休業4日以上)

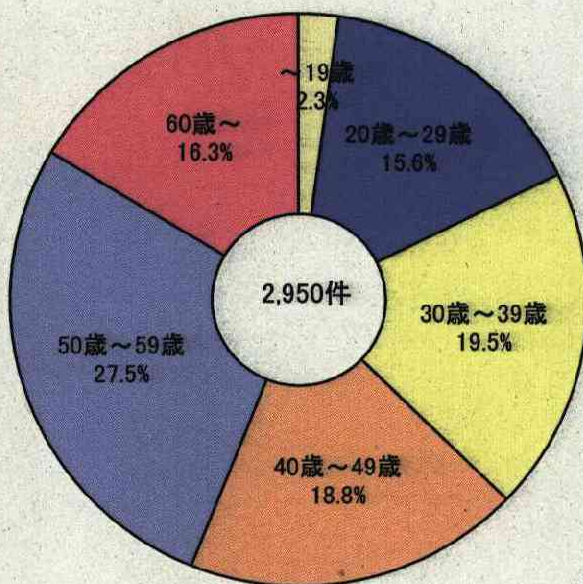


### 平成20年の年齢別災害発生状況

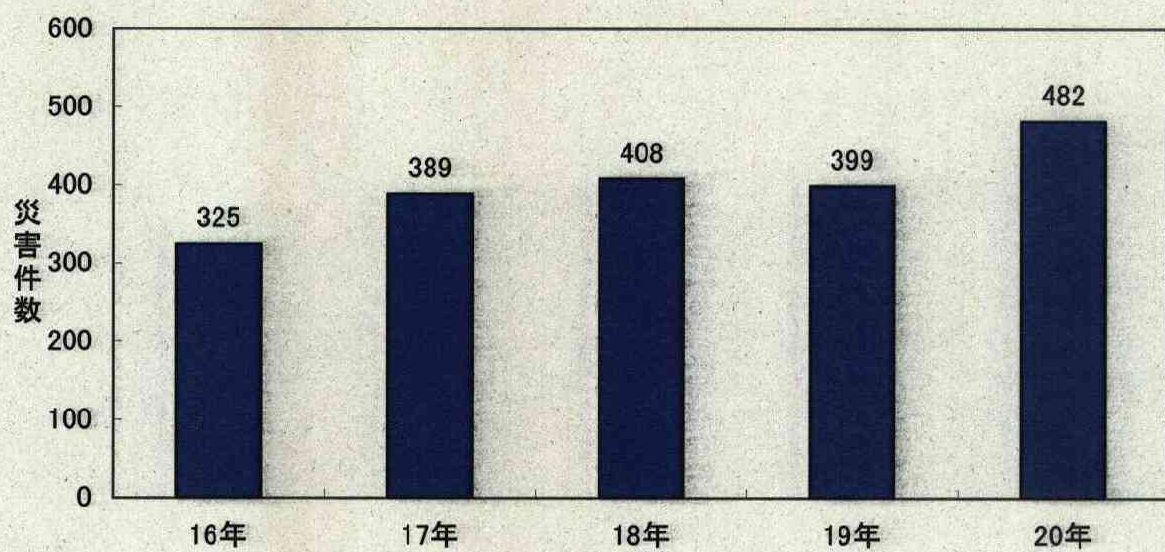
#### 死亡災害



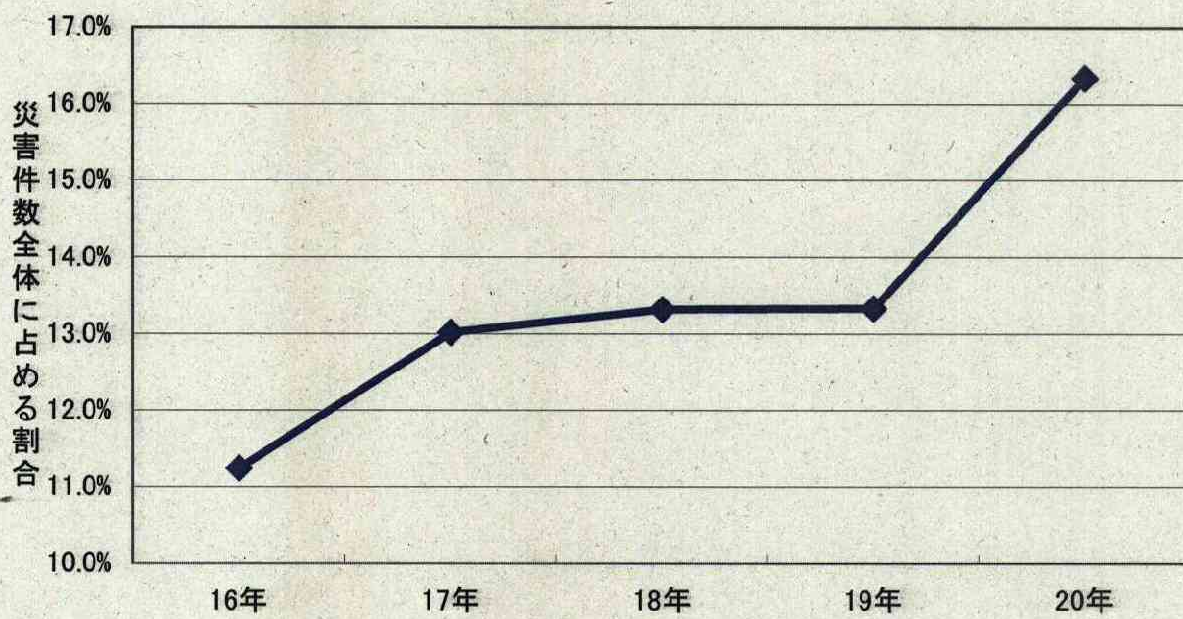
#### 死傷災害(休業4日以上)



60歳以上労働者の災害件数推移



60歳以上労働者の全災害件数に占める割合







## 茨城県内における派遣労働者の労働災害件数の推移

	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
製 造 業	8 (2)	30	46	84 (1)	108 (1)
建 設 業	0 (1)	1 (2)	0	1	0
運輸交通業	0	1	7	3	10
貨物取扱業	0	0	1	4	3
商 業	1	2	3	5	6
そ の 他	1	5	14	7	10
合 計	10 (3)	39 (2)	71 (0)	104 (1)	137 (1)

(注)

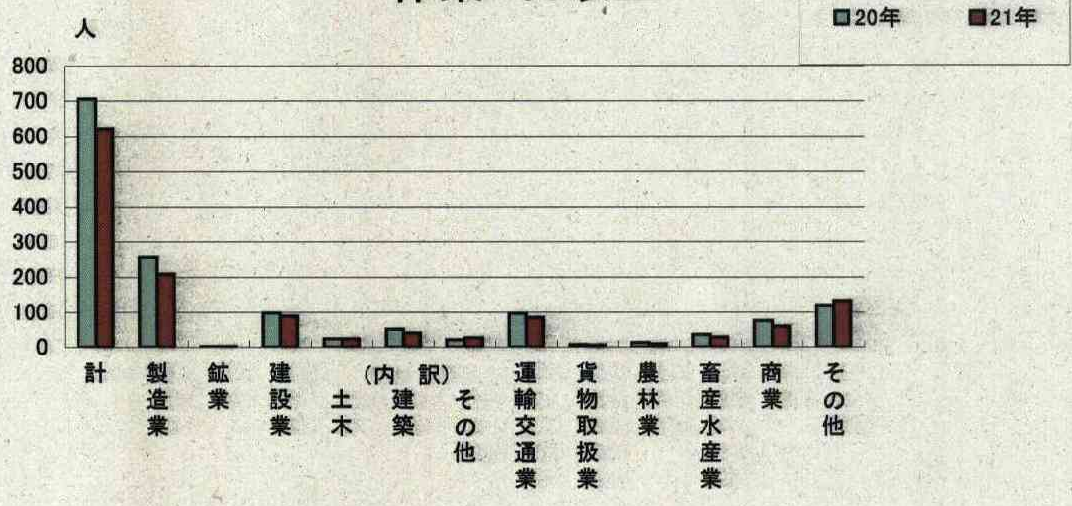
- 1 上記数字は休業4日以上派遣先から届出のあった労働者死傷病報告を集計したもの
- 2 上記の( )内の数字は死亡者数で内数
- 3 死亡者数は行政の調査の結果、派遣労働者と判断したものについて計上している

# 労働災害発生状況(茨城)

(平成21年4月末現在)

業種別	休業4日以上		死亡者数		増減	
	20年	21年	20年	21年	休業	死亡
	1月~4月	1月~4月	1月~4月	1月~4月		
計	706	621	12	16	-85	4
製造業	258	209	4	5	-49	1
鋳業	2	2	0	0	0	0
建設業	98	90	2	5	-8	3
内訳						
土木	24	24	1	3	0	2
建築	53	40	0	1	-13	1
その他	21	26	1	1	5	0
運輸交通業	97	85	3	3	-12	0
貨物取扱業	7	5	0	1	-2	1
農林業	13	9	1	0	-4	-1
畜産水産業	35	28	0	0	-7	0
商業	76	61	1	1	-15	0
その他	120	132	1	1	12	0

## 休業4日以上



## 死亡者数

